

平成30年度

埼玉県歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見書

埼玉県監査委員

監査第242号  
令和元年9月12日

埼玉県知事 大野元裕様

埼玉県監査委員 山本光紀

埼玉県監査委員 佐野勝正

埼玉県監査委員 高橋政雄

埼玉県監査委員 新井一徳

平成30年度埼玉県歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について  
地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成30年度  
埼玉県歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付さ  
れた平成30年度埼玉県土地開発基金及び平成30年度埼玉県美術作品取得  
基金の運用状況について審査したので、その結果について意見書を提出しま  
す。

# 目 次

## 埼玉県歳入歳出決算

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
1	審査意見	1
2	留意又は改善を要する事項	2
第 3	決算の状況等	9
1	財政収支等全般	9
(1)	歳入歳出の概況について	9
(2)	主要な財政指標について	11
(3)	資金の運用（管理）状況について	13
(4)	財産の管理について	14
2	一般会計	15
(1)	決算の特徴	15
(2)	歳入の状況	16
(3)	歳出の状況	22
3	特別会計	24
(1)	歳入の状況	24
(2)	歳出の状況	26
(3)	決算の状況	28

## 基金運用状況

埼玉県土地開発基金	29
-----------	----

第1 審査の概要	29
第2 審査の結果（意見）	29
第3 基金の増減及び運用状況	29
第4 債権の現在高の状況	30

埼玉県美術作品取得基金	31
-------------	----

第1 審査の概要	31
第2 審査の結果（意見）	31
第3 基金の増減及び運用状況	31
第4 動産（美術作品）の状況	31

# 埼玉県歳入歳出決算

# 埼玉県歳入歳出決算

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成30年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）

### 2 審査の期間

令和元年8月7日から令和元年9月12日まで

### 3 審査の方法

平成30年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）の審査に当たっては、決算計数に誤りはないか、予算の執行は関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されたか、収入及び支出の事務並びに財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されたか等について慎重に審査した。

## 第2 審査の結果

### 1 審査意見

平成30年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、予算の執行等に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

## 2 留意又は改善を要する事項

平成30年度の一般会計の決算額は、歳入1兆8,168億余円、歳出1兆8,079億余円で歳入歳出ともに前年度に比べ減少したが、歳入は過去5番目、歳出は過去4番目に大きい規模である。財政指標である実質公債費比率は11.4%、経常収支比率は96.5%でそれぞれ0.3ポイント改善した。

自主財源は4年連続して6割を維持したが、歳入全体の4割超を占める県税収入は7,685億余円で7年振りに減少した。納税率は98.2%と8年連続で上昇した。

県税の収入未済額は121億余円で前年度比27億余円減少し、この4年間で129億余円圧縮した。収入未済額の9割弱を占める個人県民税については、令和元年10月に予定されている地方税共通納税システムの導入が特別徴収割合向上の絶好の機会であることから、市町村等と協力して取組を強化されたい。徴収については、大規模市を中心にさらに効果的な支援を行うとともに、県が地方税法第48条に基づく直接徴収などの直接関与を行い納税率の向上を図られたい。また、今後は市町村が自立して徴収対策に取り組むことができるような支援の強化にも努められたい。個人県民税以外の県税については、県税事務所の各部門が一体となって早期に滞納整理に着手するとともに、滞納抑止効果を生む側面もある滞納処分の強化に引き続き積極的に取り組まれたい。

県債発行額は、2,285億余円で前年度に比べ238億余円減少し、臨時財政対策債・減収補填債を含めた県債残高も3兆8,216億余円で前年度に比べ23億余円減少した。県民一人当たりの県債残高は約51万8,000円である。県で発行をコントロールできる県債残高は16年連続で減少した。今後も持続可能な財政運営に向けて、県債の発行と残高の適正な管理に努められたい。また、臨時財政対策債については、関係自治体と連携し国に対して廃止を引き続き働きかけていく必要がある。

財政調整のための基金は、平成22年度から27年度まで900億円台を維持していたが、平成29年度末には700億円台となり30年度末も753億余円にとどまった。財政調整3基金は、予算編成上重要な役割を持つため引き続き残高の維持に努められたい。

平成30年度に新設された国民健康保険事業特別会計については、県内市町村国保会計の健全化という設置目的を十分考慮しつつ必要以上に黒字幅や繰越金を確保することのないようバランスよく運営するとともに、国保財政運営の責任主体として、市町村に対し適切な指導助言を行うなど積極的な役割を果たし、市町村国保会計の赤字解消に向けて実効性のある支援をされたい。

A I等先進技術の活用による県庁のスマート化を推進し、働き方改革や中堅職員の比率が低いなど年齢構成に伴う諸課題の解消に努められたい。A I等先進技術の活用に当たっては、県民サービスの向上や産業分野への支援なども含め、セキュリティやプライバシーに配慮しつつ、行政課題に対応するツールとして効果的に使いこなすことが重要である。また、A I等を活用できる業務は自治体組織を超えて共通のものが多いため、他の自治体と連携して広域的に取り組まれたい。さらに、県内産業の発展のためにもA I等先進技術の活用の支援に加え、人材育成の支援の充実も図られたい。

[説明]

(1) 本県の財政の状況

平成30年度一般会計の決算額は、歳入1兆8,168億余円、歳出1兆8,079億余円だった。歳入・歳出はともに前年度に比べ減少したが、歳入は過去5番目、歳出は過去4番目に大きい規模となった。形式収支は88億余円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源38億余円を差し引いた実質収支も49億余円の黒字となった。

歳入総額は、地方消費税の清算基準である人口のウェイトが17.5%から50%に変更されたため地方消費税清算金が増加したことや地方法人特別譲与税の増加などにより地方譲与税の増加があったものの、さいたま市への税源移譲による個人県民税の減収により、前年度比209億余円(1.1%)の減少となった。

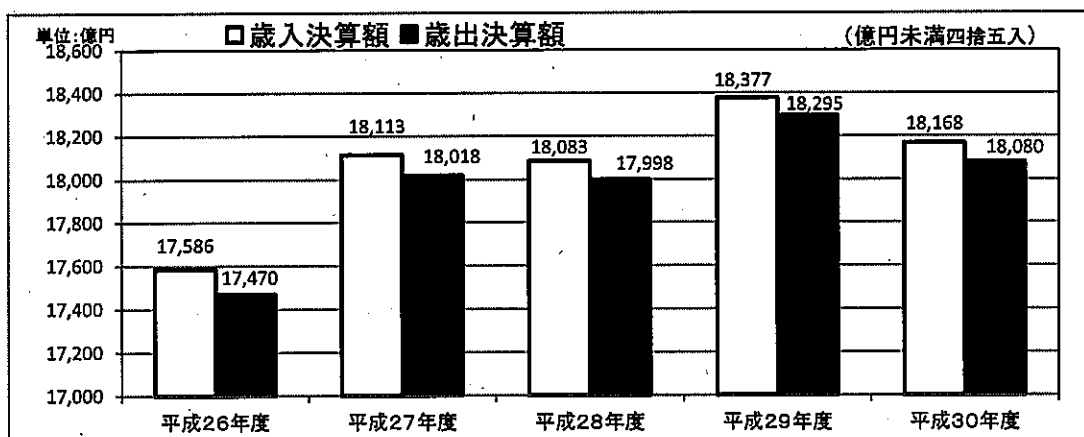
県債は、前年度比238億余円(9.4%)減の2,285億余円を発行し、県債残高は前年度比23億余円減の3兆8,216億余円となった。

歳出総額は、農業大学校の跡地の売払収入を産業振興・雇用機会創出基金に積み立てたことなどにより商工費などが増加した一方で、民生費やさいたま市への税源移譲により県民税所得割指定都市交付金が減少したことなどによる諸支出金などの減少があり、前年度比215億余円(1.2%)の減少であった。

性質別では、扶助費や公債費の減少により義務的経費が前年度比27億余円(0.3%)減少した。投資的経費は、治水対策を進めた一方で、ラグビーワールドカップ2019会場整備費の減少などにより前年度比42億余円(2.8%)減少した。

財政指標は、実質公債費比率及び経常収支比率ともに0.3ポイント改善し11.4%及び96.5%であったが、依然として財政の硬直化の進行が懸念される。

歳入決算額・歳出決算額の推移



(2) 県税収入の確保

平成30年度決算における自主財源の比率は4年連続で上昇して6割を維持し、自主財源比率61.8%、前年度比1.1ポイントの増加であった。自主財源のうち最も額が大きいのは県税で、歳入全体の4割超を占めている。



県税収入は7,685億余円で、7年振りに減少した。その主要な要因は、さいたま市への税源移譲による個人県民税の減収によるものである。

県税全体の納税率は、98.2%（前年度比+0.4ポイント）となり、8年連続で上昇し、税務統計上（昭和29年度以降）で最高の記録を3年連続して更新した。納税率を個人県民税（均等割・所得割）とそれ以外の税目で見ると個人県民税（均等割・所得割）は95.7%（前年度比+0.6ポイント）と最高の記録を2年連続して更新し、それ以外の税目は99.6%（前年度比±0.0ポイント）と最高の記録を維持した。

県の納税率は、県税収入に占める個人県民税の構成比が大きいことから、平成21年度から8年連続で全国最下位であったが、平成29年度に順位を一つ上げ、平成30年度には7年連続で納税率のアップ率ベスト10に入り、44位となった。「行財政改革プログラム2017-2019」では、早期に全国順位を30番台とすることを目標としていることから、さらなる取組が必要である。

平成30年度における県税の収入未済額は、121億余円と、前年度より27億余円減少した。平成26年度の収入未済額250億余円と比べると4年間で129億余円とほぼ半分に圧縮した。

個人県民税は、個人市町村民税と併せて市町村が徴収している。徴収対策では、平成30年度は、県職員を収入未済額の大きい川口市など3市に派遣して当該市職員とチームを編成して高額滞納事案を中心に集中的に滞納整理を実施し、約22.7億円を取り扱い、整理率は68.1%であった。また、困難事案を有する49市町から地方税法第48条に基づき1,875軒、約14.1億円（前年度比+21.8%）を県が引き受け、約7.1億円（前年度比+28.1%）を徴収し、そのうち所沢市については県税事務所にプロジェクトチーム（県職員3人と市職員2人）を設置して年間1,002軒、約5.0億円を引き受け、396軒、約3.0億円を徴収した。処分停止などを含めた整理率は直接徴収全体で79.8%、整理額は約11.3億円（前年度比+15.4%）であった。これは、県職員と14市町から受け入れた実務研修職員17人による差押え、搜索などを実施した結果である。個人県民税の収入未済額は、平成26年度の220億余円に対して、平成30年度は103億余円と大幅に減少した。個人県民税の徴収については、収入未済額の多い大規模市を中心に効果的な支援を行うとともに県が直接徴収するなど直接関与して納税率の向上を図られたい。また、今後は県の支援を要することなく市町村が自立して徴収対策に取り組むことができるような支援の強化に努められたい。

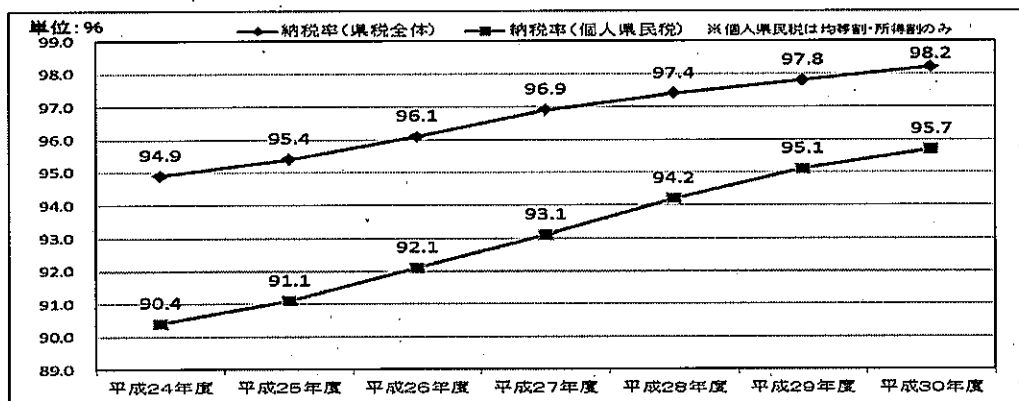
県は、個人県民税の納税率向上のため、徹底した徴収対策と市町村職員の徴収スキル向上の取組を行っている。本県では平成27年度に個人住民税の給与からの特別徴収を徹底する「特別徴収全県一斉指定」が行われ、特別徴収義務者の割合は、平成26年度の71.0%と比べ平成27年度は80.7%と9.7ポイント上昇したが、その後の増加率は小さく平成30年度は83.2%である。

令和元年10月から地方税の電子納税を可能とする「地方税共通納税システム」が導入される。これにより、特別徴収義務者が給与支払報告書の提出から納税までの一連の手続きを同システムで行うことができる。また、地方公共団体の指定金融機関等以外からも電子納付が可能となるため複数団体への一括納付ができるようになる。こ

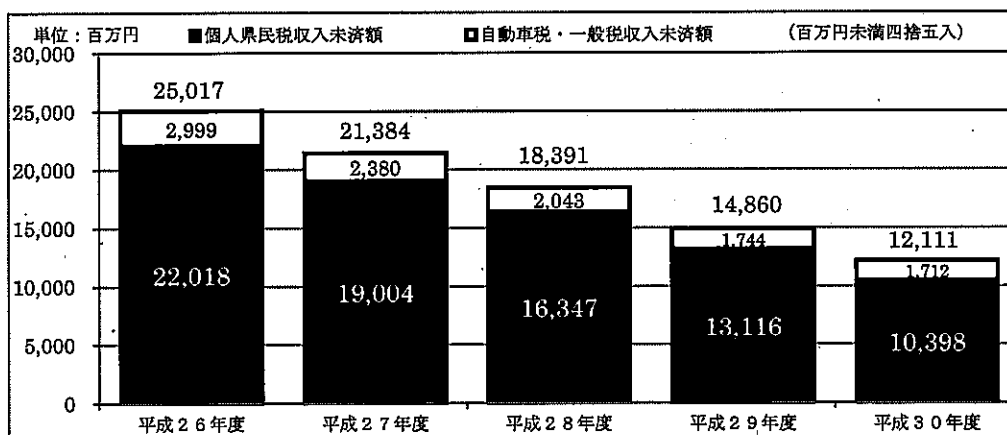
これは、特別徴収徹底の絶好の機会であることから過去の取組と同様に市町村等と協力して取組を強化して特別徴収割合の向上を図られたい。

自動車税については、平成29年度に引き続き納期限内に納税して領収書などを協賛店で提示するとキャンペーン期間中にガソリンの割引、粗品の進呈などの特典が受けられる「納めてプラス！」キャンペーンを実施するなどの取組の規模を拡大して行い、納期限内納税率は81.4%と過去最高を更新した。自動車税及び一般税の徴収対策では、現年度課税の段階からの積極的な滞納整理や高額滞納事案の早期完結のために、課税部門と納税部門との連携による効果的な催告や早期の財産調査及び差押えによって、滞納整理のスピードアップを図っている。県税事務所の各部門が一体となって早期に滞納整理に着手するとともに、滞納抑止効果を生む側面もある滞納処分の強化に引き続き積極的に取り組まれたい。

#### 納税率の推移（県税全体・個人県民税）



#### 県税収入未済額の推移



#### (3) 持続可能な財政運営のために

平成30年度の県債発行額は2,285億余円で、前年度に比べて238億余円(9.4%)減少し、県債残高も平成30年度末時点で3兆8,216億余円となり、23億余円(0.1%)減少した。県債残高は、県民一人当たり約51万8,000円に相当する額である。

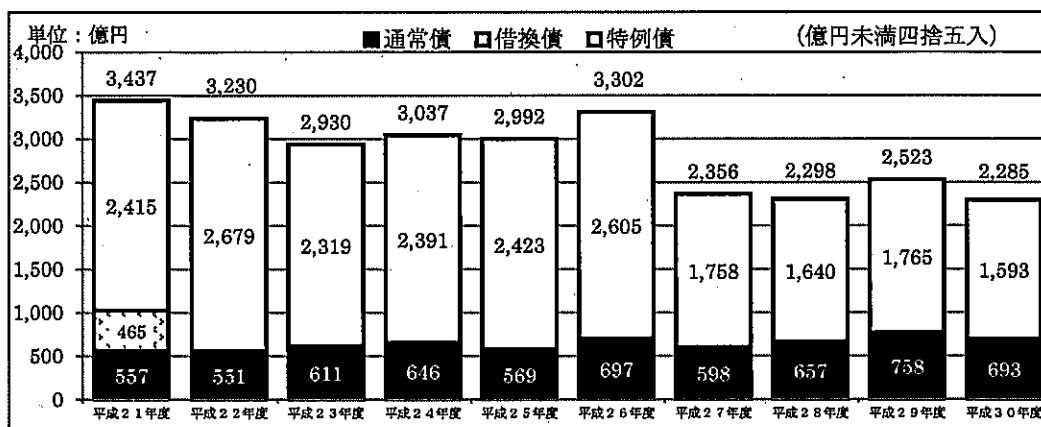
このうち県でコントロール可能な県債の残高は、平成30年度末で1兆9,592億余

円と、前年度比で547億余円(2.7%)の減となり、16年連続で減少している。県で発行をコントロールすることのできる県債の残高については、「行財政改革プログラム2017-2019」で、平成28年度決算時と比較し令和元年度決算時に維持若しくは減少させるという目標を設定しており、令和元年度当初予算は目標達成を見込んでいる。引き続き適正な管理に努められたい。

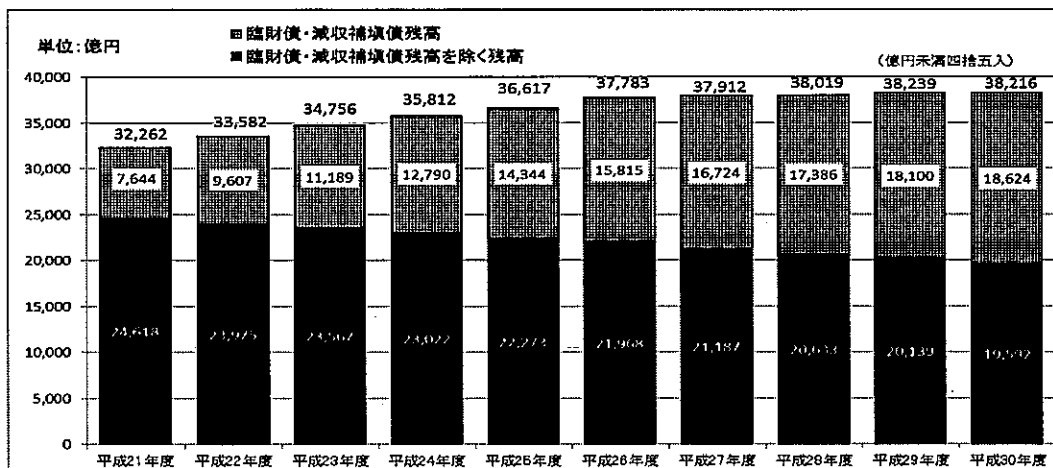
一方で県によるコントロールができない臨時財政対策債・減収補填債の平成30年度末残高は1兆8,623億余円と平成21年度に比べて約2.4倍となった。

臨時財政対策債は、地方の財源不足を国・地方折半の借金で補填するためなどの地方債で、後年度に交付税措置がされることになっている。しかしながら、県債残高の増加は、経済情勢が大きく変動した場合のリスク要因になりかねない。財政基盤を強化するためにも、関係自治体と連携し、臨時財政対策債の廃止について、引き続き国へ働きかけていただきたい。

### 県債発行額の推移



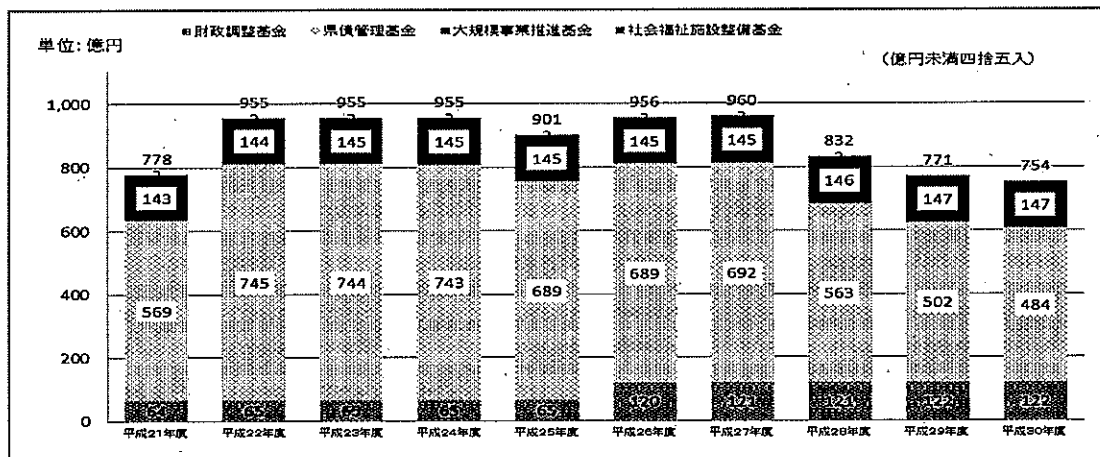
### 県債残高の推移



財政調整のための基金である財政調整基金、県債管理基金、大規模事業推進基金及び社会福祉施設整備基金(平成28年度末廃止)の残高は、平成22年度から平成27年度まで900億円台を維持していたが、平成29年度末に700億円台となり、平成30年度末も753億余円にとどまった。財政調整3基金は、予算編成上重要な役割を持つため

残高の維持に努められたい。また、財政調整3基金の外にも財政上特に必要と認めるときは、目的を妨げない範囲で取り崩すことができるとの規定を持つ基金もあるのでその活用にも留意すべきである。

### 財政調整のための基金残高推移



※県債管理基金には、満期一括償還方式による県債の積立額は含んでいない。

※大規模事業推進基金には、地域活性化・公共投資臨時交付金及びさいたまスーパーアリーナの管理に関する年度別協定書に基づく負担金の積立額は含んでいない。

#### (4) 特別会計の適正な管理について

平成30年度に「埼玉県国民健康保険事業特別会計」が新設され、特別会計は14会計となった。特別会計は、①特定の事業を行う場合、②特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出から区分して経理する必要がある場合に、一般会計とは別に収支経理を行うものである。

従来市町村ごとに運営されていた国民健康保険事業には、被保険者の構成、脆弱な財政基盤、市町村規模の格差などの構造的な問題があった。この問題を解決するために、国は国民健康保険法を改正して平成30年度から都道府県を財政運営の責任主体とした。これにより、県と市町村がともに国民健康保険運営を担い、県は安定的な財政運営や市町村の国民健康保険事業の効率的な実施などについて、中心的な役割を果たすこととなった。「埼玉県国民健康保険事業特別会計」は、この国民健康保険制度の改正に基づき設置されたものである。

制度改正により県は、市町村ごとの国保事業費納付金を決定し、市町村からの納付金や国庫支出金などを基に保険給付に必要な費用を市町村へ交付することになった。県の国民健康保険事業特別会計は、歳入で6,308億余円、歳出で6,204億余円となり、特別会計全体の約50%を占めた。また、形式収支は104億余円である。県国民健康保険事業特別会計については、県内市町村における国保事業運営が健全に行われることを支援することを設置目的としていることを十分考慮しつつ、必要以上に黒字幅や繰越金を確保することのないようバランスに配慮して運営されたい。また、国保財政運営の責任主体として、市町村に対し適切な指導助言を行うなど積極的な役割を果たすとともに、市町村国保会計の赤字解消のために実効性のある支援をお願いしたい。

#### (5) スマート社会の実現に向けて

日本の総人口は減少し、生産年齢人口は今後大幅に減少する見込みである。本県においても今後はより少ない職員で県民の多様なニーズに応えていかなければならない。一方、AIやIoT、ロボットなどの技術発展が加速化し、第4次産業革命が進行する新たな局面が生じている。

本県では、平成30年度からAI等先進技術を取り入れて「スマート社会へのシフト」を目指し、各種の事業を実施した。主な事業は次のとおりである。

庁内業務のスマート化については、①RPA（ソフトウェアロボットによる事務処理の自動化）を4課所15業務に導入し、年間2,257時間の削減効果が見込まれ、②音声認識技術を用いた議事録作成支援システムの導入では、知事記者会見等の議事録作成時間が半減するという例があり、③総務事務システム等の庁内向け問い合わせや相談についてのAI自動応答サービスの導入では、電話相談件数が約12%減少するという効果があった。これらの技術の活用により喫緊の課題である働き方改革や、中堅職員の比率が低いなど年齢構成に伴うノウハウやスキルの承継などの諸課題の解消に努められた。

県民サービスや利便性の向上においては、①AIを活用したチャット形式で気軽に相談が可能な埼玉県AI救急相談を整備し、②結婚を希望する独身者に出会いの機会を提供する「SAITAMA 出会いサポートセンター」において、AIを活用したマッチングシステムにより6組の成婚（平成31年4月時点）に結びつけた。

事業者支援や生産性向上においては、県内中小企業のAI導入やAI関連の人材育成を促し産業の高度化を図るための取組を行った。具体的には、①AIを活用した故障予測による工場内故障診断システムの開発を着手するとともに、②AIを活用した医療機器等の開発・実証に関する補助金を新設し2件を補助した。また、③AI、IoTの導入のために将来的に中小企業のリーダーとなることが見込まれる者32人を対象に育成研修を実施した。

農業の分野では、農業就業人口が減る中で、農業生産を維持・発展させていくため、AIやドローンなどを活用する埼玉スマート農業推進事業を実施した。平成30年度は、①熟練技術の伝承のため、AIの活用により摘果すべきナシの果実を判断できるアプリケーションをスマートフォン用に開発し、②ドローンからの撮影で、ほ場内の生育現況をマップ化し米麦栽培の作業を省力化し、③病虫害発生予察の精度向上のため病虫害防除所のデータや気象情報というビッグデータを活用して病虫害発生予察ツールを試作した。

本県におけるAI等先進技術の活用は緒についたばかりである。今後、AI等先進技術は県民サービスの向上や産業分野への支援など様々な分野での活用が期待される。活用に当たっては、セキュリティやプライバシーに配慮しつつ、行政課題に対応するツールとして効果的に使いこなすことが重要である。また、AI等を活用できる業務は自治体組織を超えて共通のものが多いため、他の自治体と連携して広域的に取り組まれない。さらに、県内産業の発展のためにもAI等先進技術の活用の支援に加え、人材育成の支援の充実も図られたい。

### 第3 決算の状況等

#### 1 財政収支等全般

##### (1) 歳入歳出の概況について

###### ア 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況

平成30年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次のとおりである。

(表1)

(単位：円)

区分	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
					歳入総額	歳出総額
一般会計	1,881,739,430,113	1,816,824,216,567	1,807,951,487,094	8,872,729,473	96.6%	96.1%
特別会計	1,277,953,784,764	1,275,415,022,214	1,259,258,853,516	16,156,168,698	99.8%	98.5%
合計	3,159,693,214,877	3,092,239,238,781	3,067,210,340,610	25,028,898,171	97.9%	97.1%

一般会計の歳入総額は1兆8,168億2,421万余円で、予算現額に対する比率は96.6%となっており、歳出総額は1兆8,079億5,148万余円で、予算現額に対する比率は96.1%となっている。

また、歳入歳出差引額は、88億7,272万余円となっている。

特別会計の歳入総額は1兆2,754億1,502万余円で、予算現額に対する比率は99.8%となっており、歳出総額は1兆2,592億5,885万余円で、予算現額に対する比率は98.5%となっている。

また、歳入歳出差引額は、161億5,616万余円となっている。

##### イ 前年度との比較

次に、一般会計及び特別会計の決算を前年度と比べると、表2のとおりである。

一般会計及び特別会計の合計額は、前年度に比べて歳入総額で6,385億8,419万余円(26.0%)、歳出総額で6,275億7,456万余円(25.7%)の増加となっている。

これを会計別に見ると、前年度に比べて、一般会計は、歳入総額で209億1,905万余円(1.1%)、歳出総額で215億4,229万余円(1.2%)減少し、特別会計は、歳入総額で6,595億325万余円(107.1%)、歳出総額で6,491億1,686万余円(106.4%)の増加となっている。

実質収支額は、一般会計は49億8,533万余円の黒字、特別会計は159億5,124万余円の黒字となっている。

単年度収支額については、一般会計は4億3,643万余円の黒字、特別会計は103億6,897万余円の黒字となっている。

(表2)

(単位:円)

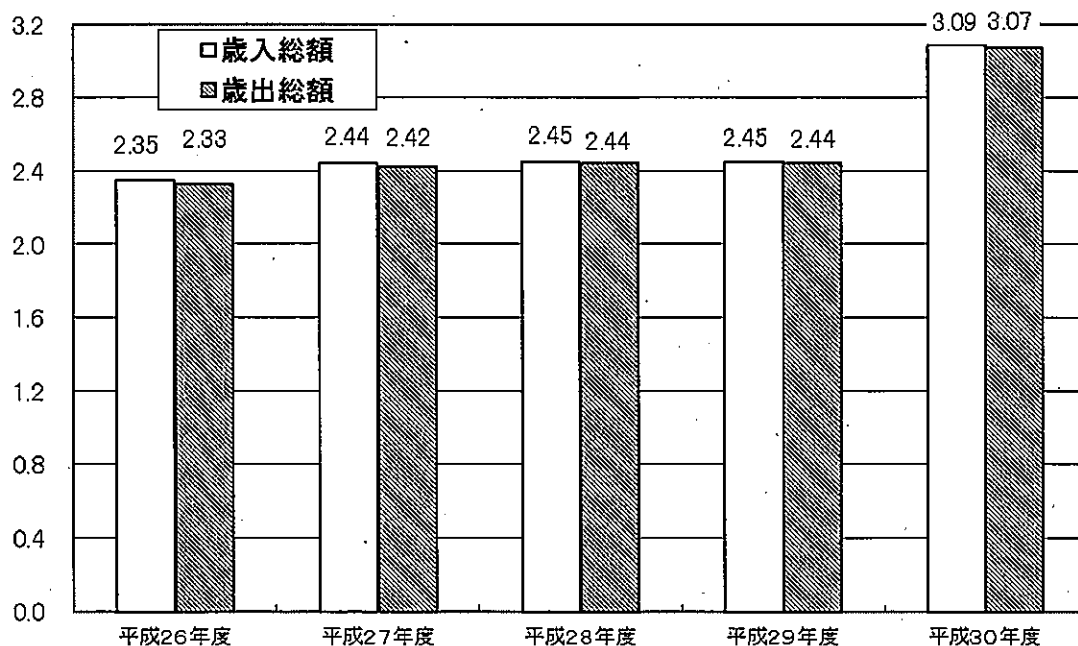
区 分		予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
		A	B	C	B-C=D	E	D-E=F
一般 会計	平成30年度	1,881,739,430,113	1,816,824,216,567	1,807,951,487,094	8,872,729,473	3,887,396,157	4,985,333,316
	平成29年度	1,896,391,892,261	1,837,743,270,830	1,829,493,785,684	8,249,485,146	3,700,584,941	4,548,900,205
	比較増減	△ 16,652,462,148 △0.9%	△ 20,919,054,263 △1.1%	△ 21,542,298,590 △1.2%	623,244,327 7.6%	186,811,216 5.0%	436,433,111 ※ 9.6%
特別 会計	平成30年度	1,277,953,784,764	1,275,415,022,214	1,259,258,853,516	16,156,168,698	204,925,695	15,951,243,003
	平成29年度	618,152,284,990	615,911,769,313	610,141,990,867	5,769,778,446	187,506,764	5,582,271,682
	比較増減	659,801,499,774 106.7%	659,503,252,901 107.1%	649,116,862,649 106.4%	10,386,390,252 180.0%	17,418,931 9.3%	10,368,971,321 ※ 185.7%
合計	平成30年度	3,159,693,214,877	3,092,239,238,781	3,067,210,340,610	25,028,898,171	4,092,321,852	20,936,576,319
	平成29年度	2,516,544,177,251	2,453,655,040,143	2,439,635,776,551	14,019,263,592	3,888,091,705	10,131,171,887
	比較増減	643,149,037,626 25.6%	638,584,198,638 26.0%	627,574,564,059 25.7%	11,009,634,579 78.5%	204,230,147 5.3%	10,805,404,432 ※ 106.7%

(注) ※印は単年度収支額を表す。

## 一般・特別会計合計決算額の推移

単位:兆円

(百億円未満四捨五入)



## (2) 主要な財政指標について

### ア 普通会計における決算収支

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や県民要望に対応し得る弾力性を持つことである。本県の普通会計の決算における財政構造の弾力性等については以下のとおりである。

普通会計における歳入歳出決算額は、表3のとおりであり、歳入総額が1兆7,303億6,980万余円、歳出総額が1兆7,203億1,019万余円となっている。前年度に比べて歳入総額が228億2,713万余円、歳出総額が233億1,276万余円減少し、対前年度増減率は、歳入歳出ともにマイナス1.3%となっている。

(表3)

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率 (%)
歳入総額 ①	1,730,369,804	1,753,196,941	△22,827,137	△1.3
歳出総額 ②	1,720,310,191	1,743,622,960	△23,312,769	△1.3
形式収支 ③=①-②	10,059,613	9,573,981	485,632	5.1

※ 普通会計とは、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、埼玉県においては、一般会計と11の特別会計（埼玉県公債費特別会計、埼玉县市町村振興事業特別会計、埼玉県災害救助事業特別会計、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計、埼玉県中小企業高度化資金特別会計、埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計、埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計、本多静六博士育英事業特別会計、埼玉県用地事業特別会計、埼玉県県営住宅事業特別会計、埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計）が対象である。

金額については、団体間比較や時系列分析ができるように、一般会計及び11特別会計から、会計間、歳入歳出間及び年度間の重複分を控除しており、全自治体に共通する統一的な会計区分となっている。

### イ 財政指標の推移

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財政指標の年度別推移は表4のとおりである。

#### (ア) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。この指数が1以上の地方公共団体は、通常、普通交付税の不交付団体となる。

平成30年度は、0.76618で、前年度よりも0.00008ポイント上昇した。



(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられるもので、経常的な経費に充当された一般財源の額が経常的に収入される一般財源総額に占める割合をいう。

人件費、扶助費、公債費等の義務的政策の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、この数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

平成30年度は、96.5%で、前年度に比べて0.3ポイント低下した。

(ウ) 実質公債費比率

財政構造の健全性を示す指標の一つとして用いられるもので、地方債を借り入れた際、定められた条件に従って、毎年度元金の償還及び利子の支払いが必要となるが、これに要する経費の総額を公債費といい、この公債費の標準財政規模に占める割合をいう。元利償還金には、公営企業が支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、PFIや一部事務組合等の公債費類似経費が含まれる。

平成30年度は、11.4%で、前年度に比べて0.3ポイント低下した。

(エ) 人件費比率

経常収支比率の中の人件費の占める比率、すなわち、経常一般財源収入がどの程度、経常的な人件費に使われたかを示す割合をいうが、この数値が高いほど財政運営が硬直化していることになる。

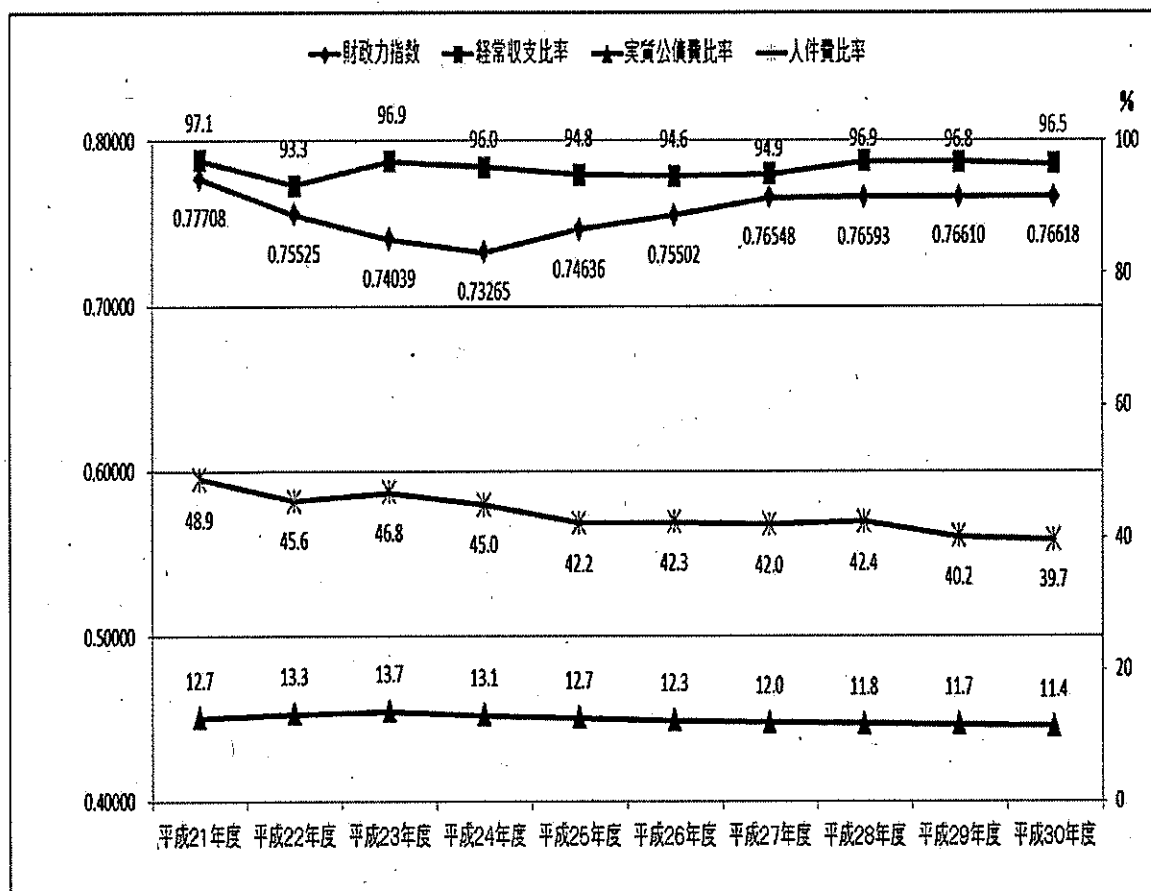
平成30年度は、39.7%で、前年度に比べて0.5ポイント低下した。

(表4)

(単位：%、財政力指数を除く。)

区 分	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	人件費比率
平成21年度	0.77708	97.1	12.7	48.9
平成22年度	0.75525	93.3	13.3	45.6
平成23年度	0.74039	96.9	13.7	46.8
平成24年度	0.73265	96.0	13.1	45.0
平成25年度	0.74636	94.8	12.7	42.2
平成26年度	0.75502	94.6	12.3	42.3
平成27年度	0.76548	94.9	12.0	42.0
平成28年度	0.76593	96.9	11.8	42.4
平成29年度	0.76610	96.8	11.7	40.2
平成30年度	0.76618	96.5	11.4	39.7

主要な財政指標の年度別推移



### (3) 資金の運用（管理）状況について

平成30年度の一般会計及び特別会計の歳入総額は、3兆922億3,923万余円、歳出総額は、3兆672億1,034万余円で、差引き250億2,889万余円の収入超過となっている。（表1）

平成30年度の資金の運用状況を見ると、歳計現金及び歳入歳出外現金の運用益は1,298万余円で、運用額は増加し、運用利回りも上昇したため、前年度に比べ323万余円の増加となった。また、一括運用を行う基金の運用益は38億3,643万余円で、金利の低下により運用利回りは低下したものの、県債管理基金などの増加に伴い運用額は増加したため、前年度に比べ3,115万余円の増加となった。

なお、平成30年度は、一時的な支払資金不足を補うための一時借入れや基金からの繰替使用は行われなかった。

(4) 財産の管理について

平成30年度末における公有財産、物品、債権及び基金の現在高は、表5のとおりである。

公有財産、物品、債権及び基金の現在高

(表5)

区 分		平成30年度末現在高	平成29年度末現在高	比較増減高	
公 有 財 産	土 地	69,628,375.12 m <sup>2</sup>	70,151,818.05 m <sup>2</sup>	△523,442.93 m <sup>2</sup>	
	建 物	6,144,910.35 m <sup>2</sup>	6,141,317.81 m <sup>2</sup>	3,592.54 m <sup>2</sup>	
	山 林	面 積	9,082.51 ha	9,082.51 ha	0 ha
		立木の推定蓄積量	754,763.26 m <sup>3</sup>	754,763.26 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>
	動 産	3 件	3 件	0 件	
	物 権	56,150,151.56 m <sup>2</sup>	56,150,151.56 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	
	無 体 財 産 権	78 件	75 件	3 件	
	有 価 証 券	288,500 千円	288,500 千円	0 千円	
	出資による権利	188,475,596 千円	188,360,330 千円	115,266 千円	
	物 品		11,074 件	10,879 件	195 件
債 権		73,437,121 千円	78,361,180 千円	△4,924,059 千円	
基 金	動 産	1 件	0 件	1 件	
	有 価 証 券	609,807,480 千円	586,755,631 千円	23,051,849 千円	
	債 権	51,136,276 千円	50,838,508 千円	297,768 千円	
	現 金	375,747,757 千円	371,200,853 千円	4,546,904 千円	

平成30年度中に増減のあった主な公有財産のうち、土地の減少については、農業大 학교跡地の売払いやかんがい排水事業用地の譲与(川島町土地改良区)などによるものである。

建物の増加については、岩槻警察署や熊谷玉井県営住宅の新築などによるものである。

債権の減少は、埼玉高速鉄道線整備事業費貸付金や常磐新線建設資金貸付金の償還などによるものである。

## 2 一般会計

### (1) 決算の特徴

平成30年度の一般会計決算の主な特徴は、次のとおりである。

#### ア 歳入・歳出総額

歳入総額は、県税収入をはじめ国庫支出金、県債などの減により、前年度に比べて209億余円(1.1%)減少、歳出総額は、民生費、公債費、諸支出金などの減により、215億余円(1.2%)減少したが、歳入は過去5番目、歳出は過去4番目に大きい規模となった。

#### イ 県税収入

県税収入は、前年度に比べて159億余円(2.0%)減少した。これは、さいたま市への税源移譲による個人県民税の減収などによる。

歳入総額に占める県税収入の割合は、42.3%で、前年度から0.4ポイント減少した。

#### ウ 県債収入

県債収入は、臨時財政対策債の減などにより、前年度に比べて238億余円(9.4%)減少した。

なお、県債残高は3兆8,216億余円で、前年度に比べて23億余円(0.1%)減少している。臨時財政対策債・減収補填債を除いた県債残高は16年連続で減少している。

(表6) 県債発行額及び年度末残高の推移 (単位：億円)

年 度	県債発行額	年度末残高	うち臨財債等を除く残高
平成21年度	3,437	32,262	24,618
平成22年度	3,230	33,582	23,975
平成23年度	2,930	34,756	23,567
平成24年度	3,037	35,812	23,022
平成25年度	2,992	36,617	22,273
平成26年度	3,302	37,783	21,968
平成27年度	2,356	37,912	21,187
平成28年度	2,298	38,019	20,633
平成29年度	2,523	38,239	20,139
平成30年度	2,285	38,216	19,592

(億円未満四捨五入)

(2) 歳入の状況

平成30年度一般会計歳入決算の状況は、次のとおりである。

(表7)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
県 税	765,400,000,000	782,868,464,973	768,576,450,950	2,181,481,530
地方消費税清算金	246,220,000,000	246,220,710,259	246,220,710,259	0
地方譲与税	110,112,000,000	110,220,815,000	110,220,815,000	0
地方特例交付金	4,161,719,000	4,161,719,000	4,161,719,000	0
地方交付税	204,909,747,000	204,422,455,000	204,422,455,000	0
交通安全対策特別交付金	1,687,000,000	1,631,460,000	1,631,460,000	0
分担金及び負担金	2,974,834,536	2,989,740,205	2,811,751,651	3,145,905
使用料及び手数料	28,692,360,000	28,149,896,836	28,142,730,575	243,190
国庫支出金	160,088,260,784	144,349,633,258	144,349,633,258	0
財産収入	16,990,557,000	16,864,484,575	16,861,264,686	0
寄附金	218,524,000	205,507,031	205,507,031	0
繰入金	21,896,502,000	14,066,168,060	14,066,168,060	0
繰越金	8,249,484,941	8,249,485,146	8,249,485,146	0
諸収入	42,493,440,852	39,908,542,108	38,393,065,951	229,716,236
県 債	267,645,000,000	228,511,000,000	228,511,000,000	0
歳入合計	1,881,739,430,113	1,832,820,081,451	1,816,824,216,567	2,414,586,861

収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入済額 の構成比	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						増減額	増減率
円	円	%	%	%	円	円	%
12,110,532,493	3,176,450,950	42.3	100.4	98.2	784,504,123,665	△ 15,927,672,715	△ 2.0
0	710,259	13.6	100.0	100.0	219,245,985,429	26,974,724,830	12.3
0	108,815,000	6.1	100.1	100.0	97,944,795,000	12,276,020,000	12.5
0	0	0.2	100.0	100.0	3,633,550,000	528,169,000	14.5
0	△ 487,292,000	11.2	99.8	100.0	204,551,448,000	△ 128,993,000	△ 0.1
0	△ 55,540,000	0.1	96.7	100.0	1,764,197,000	△ 132,737,000	△ 7.5
174,842,649	△ 163,082,885	0.2	94.5	94.0	2,773,831,817	37,919,834	1.4
6,923,071	△ 549,629,425	1.5	98.1	100.0	28,121,218,092	21,512,483	0.1
0	△ 15,738,627,526	7.9	90.2	100.0	161,383,344,409	△ 17,033,711,151	△ 10.6
3,219,889	△ 129,292,314	0.9	99.2	100.0	8,261,341,059	8,599,923,627	104.1
0	△ 13,016,969	0.0	94.0	100.0	113,453,882	92,053,149	81.1
0	△ 7,830,333,940	0.8	64.2	100.0	24,979,045,277	△ 10,912,877,217	△ 43.7
0	205	0.5	100.0	100.0	8,509,644,536	△ 260,159,390	△ 3.1
1,285,759,921	△ 4,100,374,901	2.1	90.4	96.2	39,642,292,664	△ 1,249,226,713	△ 3.2
0	△ 39,134,000,000	12.6	85.4	100.0	252,315,000,000	△ 23,804,000,000	△ 9.4
13,581,278,023	△ 64,915,213,546	100.0	96.6	99.1	1,837,743,270,830	△ 20,919,054,263	△ 1.1

(収入率は小数点第2位を四捨五入)

## ア 全体的状況

収入済額の合計は1兆8,168億2,421万余円で、予算現額に比べて649億1,521万余円下回っており、予算現額に対する収入率は96.6%、調定額に対する収入率は99.1%となっている。

収入済額の主なものは、県税7,685億7,645万余円(構成比42.3%)、地方消費税清算金2,462億2,071万余円(構成比13.6%)、県債2,285億1,100万円(構成比12.6%)、地方交付税2,044億2,245万余円(構成比11.2%)である。

また、収入済額の合計を見ると、前年度の1兆8,377億4,327万余円に比べて209億1,905万余円(1.1%)の減少となっている。

これは、主に、地方消費税清算金が269億7,472万余円、地方譲与税が122億7,602万円増加したものの、県債が238億400万円、国庫支出金が170億3,371万余円、県税が159億2,767万余円、減少したことなどによるものである。

不納欠損額の合計は、24億1,458万余円で、前年度の28億6,839万余円に比べて4億5,380万余円(15.8%)の減少となっている。

なお、不納欠損額の内訳は、県税が21億8,148万余円、諸収入が2億2,971万余円などである。

収入未済額の合計は135億8,127万余円で、前年度の165億5,802万余円に比べて29億7,675万余円(18.0%)減少となっている。

なお、収入未済額の主なものは、県税が121億1,053万余円、諸収入が12億8,575万余円、分担金及び負担金が1億7,484万余円である。

## イ 自主財源と依存財源の比較

次に、収入済額を自主財源、依存財源別に前年度と比較すると、表8のとおりである。

収入済額に占める割合の高いものについて見ると、県税(構成比42.3%)の増減率は $\Delta 2.0\%$ 、地方消費税清算金(構成比13.6%)の増減率は12.3%、県債(構成比12.6%)の増減率は $\Delta 9.4\%$ 、地方交付税(構成比11.2%)の増減率は $\Delta 0.1\%$ となっている。

収入済額に占める自主財源の割合は61.8%、依存財源の割合は38.2%であり、前年度に比べて自主財源の割合が1.1ポイント上昇した。

### 自主財源・依存財源年度別比較表

(表8)

区 分	平成30年度			平成29年度			比較増減額
	収入済額	構成比	増減率	収入済額	構成比	増減率	
	円	%	%	円	%	%	円
自 主 財 源	1,123,527,134,309	61.8	0.7	1,116,150,936,421	60.7	1.9	7,376,197,888
県 税	768,576,450,950	42.3	△ 2.0	784,504,123,665	42.7	1.9	△ 15,927,672,715
地方消費税清算金	246,220,710,259	13.6	12.3	219,245,985,429	11.9	6.7	26,974,724,830
分担金及び負担金	2,811,751,651	0.2	1.4	2,773,831,817	0.2	1.5	37,919,834
使用料及び手数料	28,142,730,575	1.5	0.1	28,121,218,092	1.5	△ 0.2	21,512,483
財 産 収 入	16,861,264,686	0.9	104.1	8,261,341,059	0.4	2.5	8,599,923,627
寄 附 金	205,507,031	0.0	81.1	113,453,882	0.0	1.3	92,053,149
繰 入 金	14,066,168,060	0.8	△ 43.7	24,979,045,277	1.4	△ 19.5	△ 10,912,877,217
繰 越 金	8,249,485,146	0.5	△ 3.1	8,509,644,536	0.5	△ 10.1	△ 260,159,390
諸 収 入	38,393,065,951	2.1	△ 3.2	39,642,292,664	2.2	△ 1.5	△ 1,249,226,713
依 存 財 源	693,297,082,258	38.2	△ 3.9	721,592,334,409	39.3	1.2	△ 28,295,252,151
地 方 譲 与 税	110,220,815,000	6.1	12.5	97,944,795,000	5.3	3.8	12,276,020,000
地方特例交付金	4,161,719,000	0.2	14.5	3,633,550,000	0.2	△ 2.0	528,169,000
地方交付税	204,422,455,000	11.2	△ 0.1	204,551,448,000	11.1	△ 5.0	△ 128,993,000
交通安全対策 特別交付金	1,631,460,000	0.1	△ 7.5	1,764,197,000	0.1	△ 3.5	△ 132,737,000
国庫支出金	144,349,633,258	7.9	△ 10.6	161,383,344,409	8.8	△ 4.0	△ 17,033,711,151
県 債	228,511,000,000	12.6	△ 9.4	252,315,000,000	13.7	9.8	△ 23,804,000,000
合 計	1,816,824,216,567	100.0	△ 1.1	1,837,743,270,830	100.0	1.6	△ 20,919,054,263

※構成比については、端数処理により財源内訳とその内訳の計が合わない場合がある。



(ア) 自主財源について

自主財源の収入済額は1兆1,235億2,713万余円で、前年度に比べて73億7,619万余円の増加となっている。

これは、地方消費税の清算基準の見直しによって地方消費税清算金が269億7,472万余円増加したことなどによるものである。

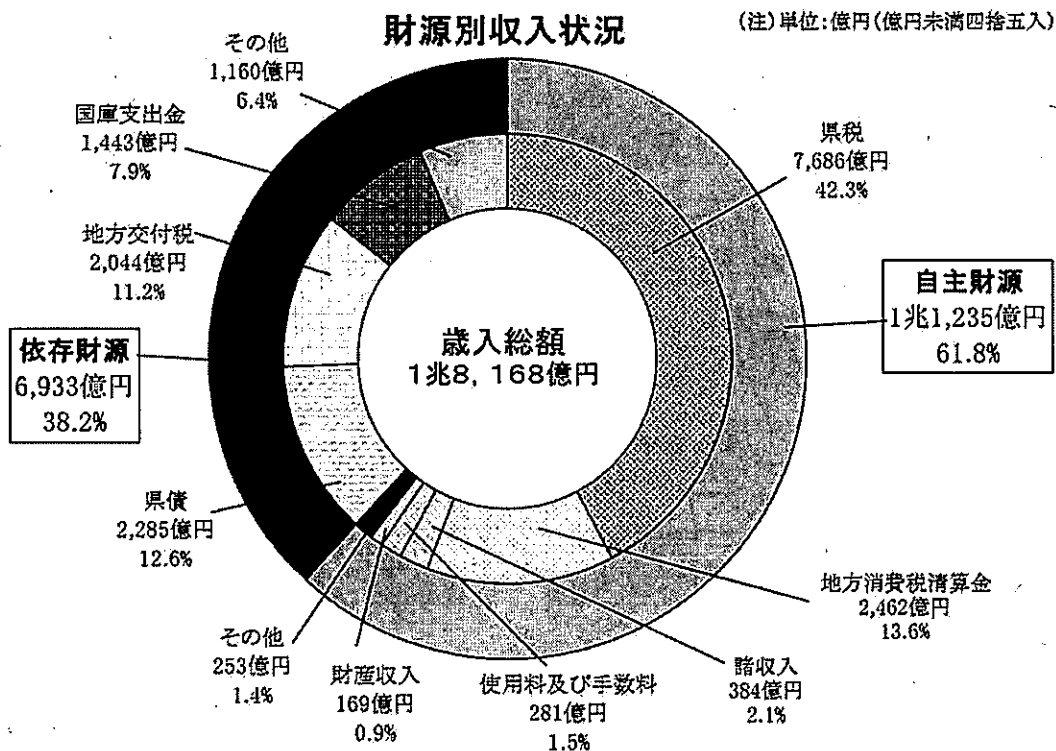
自主財源の増減率は0.7%となっている。

(イ) 依存財源について

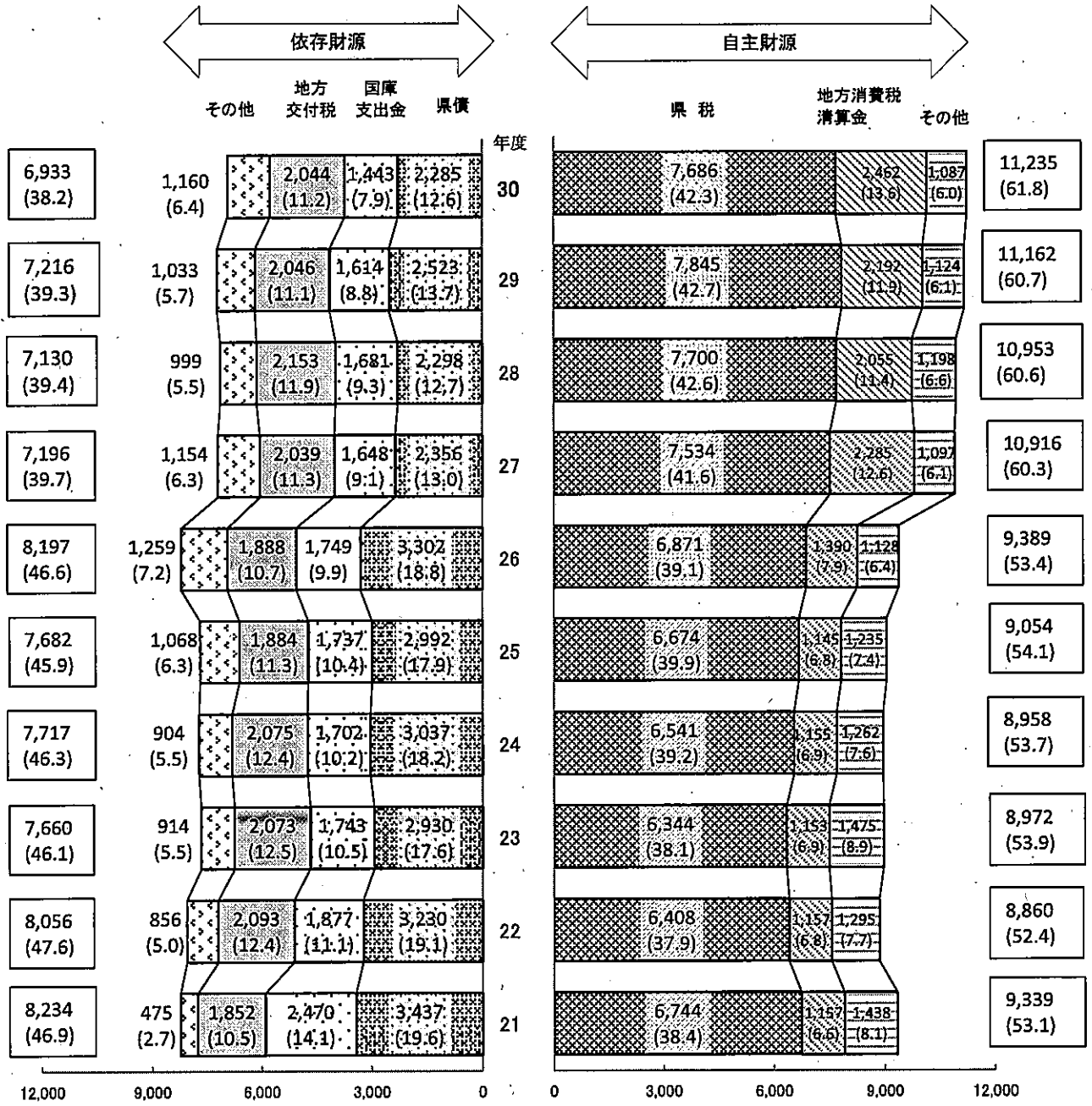
依存財源の収入済額は6,932億9,708万余円で、前年度に比べて282億9,525万余円の減少となっている。

これは、県債が238億400万円減少したほか、国庫支出金が170億3,371万余円減少したことなどによるものである。

依存財源の増減率は△3.9%となっている。



# 財源別歳入の構成と推移



(注) 単位: 億円(億円未満四捨五入)

( )内は構成比%

## (3) 歳出の状況

## ア 全体的状況

平成30年度一般会計歳出決算の状況は、次のとおりである。

(表9)

(執行率は小数点第2位を四捨五入)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額と 支出済額と の比較	支出済 額の 構成比	執行率
			継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越し				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
議会費	2,966,233,000	2,914,626,817	0	0	0	51,606,183	51,606,183	0.2	98.3
総務費	82,211,672,961	77,465,732,092	347,946,588	148,978,500	143,100,000	4,105,915,781	4,745,940,869	4.3	94.2
民生費	333,747,873,931	326,856,234,445	0	892,071,000	0	5,999,568,486	6,891,639,486	18.1	97.9
衛生費	59,060,282,000	56,401,940,300	0	55,299,000	0	2,603,042,700	2,658,341,700	3.1	95.5
労働費	5,407,574,000	4,984,233,592	0	0	0	423,340,408	423,340,408	0.3	92.2
農林水産 業費	25,289,680,160	21,630,257,653	0	3,250,365,980	0	409,056,527	3,659,422,507	1.2	85.5
商工費	21,079,247,000	20,607,349,236	0	0	0	471,897,764	471,897,764	1.1	97.8
土木費	159,894,596,260	115,498,192,497	0	38,547,295,210	560,351,134	5,288,757,419	44,396,403,763	6.4	72.2
警察費	150,085,596,729	147,647,009,739	1,238,320,368	41,208,000	0	1,159,058,622	2,438,586,990	8.2	98.4
教育費	485,585,800,722	478,779,644,576	726,345,828	1,226,041,000	146,690,000	4,707,079,318	6,806,156,146	26.5	98.6
災害 復旧費	277,137,098	159,466,663	0	0	0	117,670,435	117,670,435	0.0	57.5
公債費	273,715,306,000	273,713,573,670	0	0	0	1,732,330	1,732,330	15.1	100.0
諸支出 金	281,955,232,000	281,293,225,814	0	0	0	662,006,186	662,006,186	15.5	99.8
予備費	463,198,252	0	0	0	0	463,198,252	463,198,252	0.0	0.0
合計	1,881,739,430,113	1,807,951,487,094	2,312,612,784	44,161,258,690	850,141,134	26,463,930,411	73,787,943,019	100.0	96.1

支出済額の合計は、1兆8,079億5,148万余円で、予算現額に比べて737億8,794万余円下回っており、執行率(予算現額に対する支出済額の割合)は96.1%となっている。

支出済額の主なものは、教育費が4,787億7,964万余円(構成比26.5%)、民生費が3,268億5,623万余円(構成比18.1%)、諸支出金が2,812億9,322万余円(構成比15.5%)である。

イ 前年度比較

支出済額を前年度と比べると、次のとおりである。

(表10)

款	平成30年度		平成29年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	2,914,626,817	0.2	3,021,471,407	0.2	△ 106,844,590	△ 3.5
総 務 費	77,465,732,092	4.3	76,857,627,070	4.2	608,105,022	0.8
民 生 費	326,856,234,445	18.1	341,216,961,263	18.6	△ 14,360,726,818	△ 4.2
衛 生 費	56,401,940,300	3.1	58,460,247,720	3.2	△ 2,058,307,420	△ 3.5
労 働 費	4,984,233,592	0.3	4,954,785,226	0.3	29,448,366	0.6
農 林 水 産 業 費	21,630,257,653	1.2	20,825,554,742	1.1	804,702,911	3.9
商 工 費	20,607,349,236	1.1	13,676,039,809	0.7	6,931,309,427	50.7
土 木 費	115,498,192,497	6.4	113,609,785,020	6.2	1,888,407,477	1.7
警 察 費	147,647,009,739	8.2	147,598,258,236	8.1	48,751,503	0.0
教 育 費	478,779,644,576	26.5	476,724,638,984	26.1	2,055,005,592	0.4
災 害 復 旧 費	159,466,663	0.0	258,737,524	0.0	△ 99,270,861	△ 38.4
公 債 費	273,713,573,670	15.1	276,719,430,492	15.1	△ 3,005,856,822	△ 1.1
諸 支 出 金	281,293,225,814	15.5	295,570,248,191	16.2	△ 14,277,022,377	△ 4.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,807,951,487,094	100.0	1,829,493,785,684	100.0	△ 21,542,298,590	△ 1.2

支出済額の合計は、前年度の1兆8,294億9,378万余円に比べて、215億4,229万余円（1.2%）の減少となっている。

これは民生費が143億6,072万余円、諸支出金が142億7,702万余円減少したことなどによるものである。

### 3 特別会計

平成30年度の特別会計は、埼玉県公債費特別会計など14会計で、その歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

#### (1) 歳入の状況

(表11)

会 計 名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
埼玉県公債費特別会計	567,012,648,000	567,012,641,506	567,012,641,506	0
埼玉県証紙特別会計	19,116,657,000	18,281,726,149	18,281,726,149	0
埼玉県市町村振興事業特別会計	13,036,376,000	12,805,136,839	12,805,136,839	0
埼玉県災害救助事業特別会計	779,497,000	174,606,736	174,606,736	0
埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計	803,010,000	1,385,553,680	1,072,525,705	3,116,200
埼玉県国民健康保険事業特別会計	628,984,273,000	630,870,161,960	630,870,161,960	0
埼玉県中小企業高度化資金特別会計	251,873,000	248,497,226	248,497,226	0
埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計	20,408,000	170,044,380	158,876,380	0
埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計	20,660,000	80,390,769	76,271,388	0
本多静六博士 育英事業特別会計	45,945,000	60,099,771	59,347,275	0
埼玉県用地事業特別会計	964,799,000	963,510,879	963,510,879	0
埼玉県県営住宅事業特別会計	14,593,554,764	11,868,786,172	11,792,896,113	1,112,765
埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計	595,596,000	618,818,311	572,172,419	0
埼玉県公営競技事業特別会計	31,728,488,000	31,326,651,639	31,326,651,639	0
歳入合計	1,277,953,784,764	1,275,866,626,017	1,275,415,022,214	4,228,965

収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較増減	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
					増減額	増減率
円	円	%	%	円	円	%
0	△ 6,494	100.0	100.0	540,651,802,499	26,360,839,007	4.9
0	△ 834,930,851	95.6	100.0	18,257,780,502	23,945,647	0.1
0	△ 231,239,161	98.2	100.0	12,714,710,609	90,426,230	0.7
0	△ 604,890,264	22.4	100.0	14,476,886	160,129,850	1,106.1
309,911,775	269,515,705	133.6	77.4	1,161,145,452	△ 88,619,747	△ 7.6
0	1,885,888,960	100.3	100.0	-	630,870,161,960	皆増
0	△ 3,375,774	98.7	100.0	442,419,417	△ 193,922,191	△ 43.8
11,168,000	138,468,380	778.5	93.4	146,710,500	12,165,880	8.3
4,119,381	55,611,388	369.2	94.9	87,050,661	△ 10,779,273	△ 12.4
752,496	13,402,275	129.2	98.7	49,183,203	10,164,072	20.7
0	△ 1,288,121	99.9	100.0	1,379,440,606	△ 415,929,727	△ 30.2
74,777,294	△ 2,800,658,651	80.8	99.4	11,403,245,183	389,650,930	3.4
46,645,892	△ 23,423,581	96.1	92.5	526,766,943	45,405,476	8.6
0	△ 401,836,361	98.7	100.0	29,077,036,852	2,249,614,787	7.7
447,374,838	△ 2,538,762,550	99.8	100.0	615,911,769,313	659,503,252,901	107.1

(収入率は小数点第2位を四捨五入)

## (2) 歳出の状況

(表12)

会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	
			継続費 遞次繰越	繰越明許費
	円	円	円	円
埼玉県公債費特別会計	567,012,648,000	567,012,641,506	0	0
埼玉県証紙特別会計	19,116,657,000	17,028,487,712	0	0
埼玉県市町村振興事業 特別会計	13,036,376,000	12,805,136,839	0	0
埼玉県災害救助事業 特別会計	779,497,000	174,606,736	0	0
埼玉県母子父子寡婦福祉 資金特別会計	803,010,000	618,504,057	0	0
埼玉県国民健康保険 事業特別会計	628,984,273,000	620,431,412,616	0	0
埼玉県中小企業高度化 資金特別会計	251,873,000	146,497,226	0	0
埼玉県就農支援資金 貸付事業特別会計	20,408,000	20,081,427	0	0
埼玉県林業・木材産業 改善資金特別会計	20,660,000	3,031,220	0	0
本多静六博士 育英事業特別会計	45,945,000	35,464,373	0	0
埼玉県用地事業 特別会計	964,799,000	932,133,278	0	31,146,000
埼玉県県営住宅事業 特別会計	14,593,554,764	11,437,450,775	3,002,690,695	0
埼玉県高等学校等 奨学金事業特別会計	595,596,000	564,051,346	0	0
埼玉県公営競技事業 特別会計	31,728,488,000	28,049,354,405	0	0
<b>歳出合計</b>	<b>1,277,953,784,764</b>	<b>1,259,258,853,516</b>	<b>3,002,690,695</b>	<b>31,146,000</b>

事故繰越し	不用額	予算現額と 支出済額と の比較増減	執行 率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
					増減額	増減率
円	円	円	%	円	円	%
0	6,494	6,494	100.0	540,651,802,499	26,360,839,007	4.9
0	2,088,169,288	2,088,169,288	89.1	17,014,028,360	14,459,352	0.1
0	231,239,161	231,239,161	98.2	12,714,710,609	90,426,230	0.7
0	604,890,264	604,890,264	22.4	14,476,886	160,129,850	1,106.1
0	184,505,943	184,505,943	77.0	645,937,065	△ 27,433,008	△ 4.2
0	8,552,860,384	8,552,860,384	98.6	-	620,431,412,616	皆増
0	105,375,774	105,375,774	58.2	340,419,417	△ 193,922,191	△ 57.0
0	326,573	326,573	98.4	22,175,546	△ 2,094,119	△ 9.4
0	17,628,780	17,628,780	14.7	20,052,095	△ 17,020,875	△ 84.9
0	10,480,627	10,480,627	77.2	40,315,115	△ 4,850,742	△ 12.0
0	1,519,722	32,665,722	96.6	1,308,865,693	△ 376,732,415	△ 28.8
0	153,413,294	3,156,103,989	78.4	10,974,146,221	463,304,554	4.2
0	31,544,654	31,544,654	94.7	519,555,825	44,495,521	8.6
0	3,679,133,595	3,679,133,595	88.4	25,875,505,536	2,173,848,869	8.4
0	15,661,094,553	18,694,931,248	98.5	610,141,990,867	649,116,862,649	106.4

(執行率は小数点第2位を四捨五入)



### (3) 決算の状況

収入済額の合計は1兆2,754億1,502万余円で、予算現額に比べて25億3,876万余円下回っており、予算現額に対する収入率は99.8%、調定額に対する収入率は99.96%となっている。

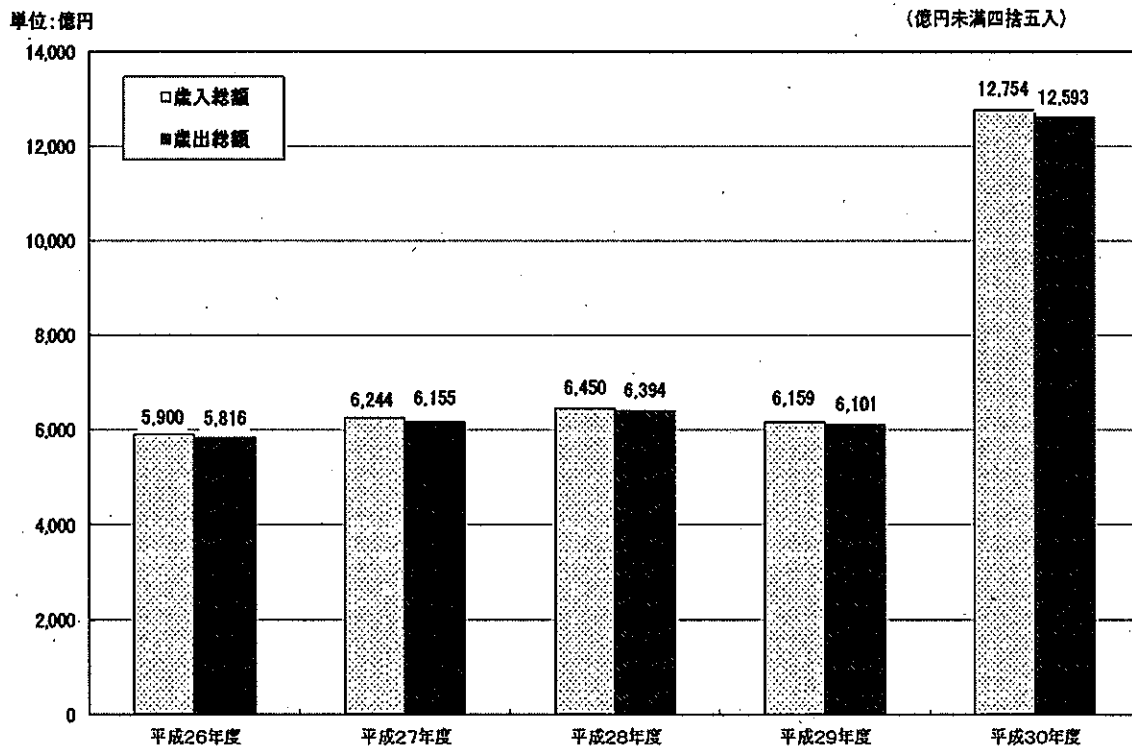
収入未済額の合計は4億4,737万余円で、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計が3億991万余円、埼玉県県営住宅事業特別会計が7,477万余円などとなっている。

また、不納欠損額の合計は422万余円で、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計が311万余円、埼玉県県営住宅事業特別会計が111万余円となっている。

支出済額の合計は1兆2,592億5,885万余円で、執行率は98.5%となっている。

また、不用額は156億6,109万余円生じている。

特別会計決算額の推移



## 基金運用狀況

# 埼玉県土地開発基金

## 第1 審査の概要

平成30年度埼玉県土地開発基金の運用状況の審査に当たっては、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないか等について慎重に審査した。

## 第2 審査の結果（意見）

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、条例の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認めた。

## 第3 基金の増減及び運用状況

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、設置されたものである。

平成30年度末における基金の総額は、22,205,970,929円となっており、前年度末に比較して64,732,482円増加している。

平成30年度中の基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度末現在高	平成29年度末現在高	比較増減高
基金総額	22,205,970,929	22,141,238,447	64,732,482
内 債 権	5,918,842,874	6,292,208,229	△373,365,355
訳 現 金	16,287,128,055	15,849,030,218	438,097,837

平成30年度末の債権は、5,918,842,874円で、前年度末に比較して373,365,355円減少した。これは、用地事業特別会計に対する貸付金228,622,201円と平成30年度運用益64,732,482円が増加した一方、用地事業特別会計からの償還金599,863,783円と平成29年度運用益積立66,856,255円により債権が減少したことによる。

平成30年度末の現金は、16,287,128,055円で、前年度末に比較して438,097,837円増加した。これは、用地事業特別会計への貸付金228,622,201円により現金が減少した一方、用地事業特別会計からの償還金599,863,783円と平成29年度運用益積立66,856,255円により現金が増加したことによる。

平成30年度末の現金16,287,128,055円は、譲渡性預金と自由金利型定期預金となっている。

なお、平成29年度及び平成30年度の運用益は、すべて運用利子である。

#### 第4 債権の現在高の状況

平成30年度末における債権は、次のとおりである。

(単位：円)

年月日	目的	期間	債務者	金額	備考
19. 3. 30	公共事業用地 先行取得	19. 3. 30～	埼玉県用地事業 特別会計	2,601,398,681	テクノグリーンセンター 外1事業
21. 3. 31	〃	21. 3. 31～	〃	2,890,565,105	テクノグリーンセンター
30. 3. 30	〃	30. 3. 30～	〃	133,524,405	中央通線
31. 3. 29	〃	31. 3. 29～	〃	228,622,201	草加三郷線外1 事業
31. 3. 29	平成30年度 運用益	63日(31. 3. 29 ～1. 5. 31)	〃	64,732,482	
合計				5,918,842,874	

# 埼玉県美術作品取得基金

## 第1 審査の概要

平成30年度埼玉県美術作品取得基金の運用状況の審査に当たっては、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないか等について慎重に審査した。

## 第2 審査の結果（意見）

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、条例の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認めた。

## 第3 基金の増減及び運用状況

この基金は、美術作品の取得を円滑に行うため、設置されたものである。

平成30年度末における基金の総額は、306,567,725円であり、前年度末に比較して、792,764円増加している。

平成30年度中の基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	平成29年度末 現 在 高	比 較 増 減 高			
			積立金	美術品 取 得	美術品 処 分	
基金総額	306,567,725	305,774,961	792,764	—	—	
内 訳	動 産	290,000,000	0	—	290,000,000	—
	債 権	792,764	5,774,714	△4,981,950	—	—
	現 金	15,774,961	300,000,247	5,774,714	△290,000,000	—

平成30年度末で保有する動産（美術作品）は1点で、平成30年度中に290,000,000円で購入したものである。

平成30年度中の債権は、平成29年度運用益5,774,714円が現金となって減少し、平成30年度運用益792,764円が発生した。

平成30年度中の現金は、平成29年度運用益により増加し、美術作品の購入により減少した。

平成30年度末の現金15,774,961円は、自由金利型定期預金となっている。

## 第4 動産（美術作品）の状況

平成30年度末現在において当該基金で保有する動産（美術作品）は、ポール・シニャック作「アニエールの河岸」（290,000,000円）である。

